



2021年 年頭にあたって

日本共産党市議団は、昨年コロナ禍のもと市民の暮らしと生業を守るために、5回に及ぶ市長への申し入れ、さらに、新年度予算要望、年末年始の緊急事態に対応する市役所開庁など求めてきました。

今年は、総選挙、八千代市長選挙など選挙が行われます。行き詰まった菅内閣・自公政権に代わる新しい政治、野党連合政権で国民が希望の持てる年にしようではありませんか。



日本共産党市議会議員

植田 進

服部市政の3年半を振り返ってみれば、2大公約であった、東葉高速鉄道の運賃引き下げ、京成線の高架化による駅前活性化は、いずれも公約倒れとなりました。

さらに、市庁舎建て替えも2度にわたって延期を余儀なくされています。市の財政がひっ迫する中、新たに100億円近い借金を増やしてまで市庁舎の建て替えを進めるべきではありません。国の緊急防災・減災事業債の活用による耐震補強・改修にかじを切るべきではないでしょうか。



日本共産党市議会議員

堀口 明子

コロナ対策をはじめ
福祉政策の充実を

昨年は新型コロナウイルスの感染拡大で、これまでの日常が一変してしまいました。改めて自治体の役割とは何かを考える年となりました。

コロナ禍のなか、市民の方からの相談が格段に増えています。特に、「PCR検査はどうしたら受けられるの」「小口融資を申し込んでも受けられない」などです。コロナ感染から市民の暮らしを守り、安心して暮らせるための福祉政策の充実を目指して頑張ります。



日本共産党市議会議員

伊原 忠

民主主義の基本は市民の
声を尊重すること

今年は市長選挙の年です。服部市長は「地域住民の理解の得られない事業は行なわない」と公言したのに、それを反故にしました。阿蘇・米本の3つの小学校を統廃合し、阿蘇中学校に寄せ集めの小中一貫校をつくらうとしています。地域住民にはコロナ禍を理由に、まともな説明会を行っていません。地域の活性化とコミュニティを維持するには、米本団地に小学校を残し、阿蘇小を存続させることがベストです。

「住民合意」にもとづくまちづくりを推進する新市長の誕生を目指します。



日本共産党市議会議員

飯川 英樹

議会に送り出していた
だいて早2年になります
が、誰のための市政なの
か？という場面に直面
しています。たとえば、米
本団地から小学校を無く
そうとしていること、
その一方で緑が丘西地
域では小学校と中学校
が不足していることな
どです。さらに自校給
食を無くすことに繋
がる新しい給食セン
ターの建設、そして
八千代市の教育の特
徴でもある少年自然
の家の使用中止の実
態など、地域
コミュニティや子
ども達を置き去りに
し、市民に負担を
与えている市政に
憤りを感じます。

今年も市民に寄り添った市政を実現するために頑張ります！

